

# E B P M 調 査

事業名	スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業	課・担当	スポーツ振興課 競技スポーツ担当/バラスポーツ担当	担当者(内線)
-----	-------------------------	------	---------------------------	---------

EBPMによる検証 (ロジックモデル)	
①将来像 (目指す姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>県ゆかりの選手が、発掘・育成から強化支援まで充実したサポートを受け、国際大会において活躍し、県民に夢と感動を与えている。</li> <li>県ゆかりのアスリートの活躍についての県の積極的な発信により、スポーツに無関心な県民層が減少し、県民のスポーツ実施率が向上している。</li> <li>健常者・障害者アスリートの交流を通して、それぞれの経験や知見が共有され、競技力の向上を図るスキームが作られるとともに、スポーツの分野から共生社会が実現されている。</li> <li>本事業を通じてアスリートの発掘・育成・強化のノウハウが蓄積され、R9年度稼働開始予定のスポーツ科学拠点が効果的に活用されている。</li> </ul>
②現状	<p>【現状1】 競技力向上に繋がるスポーツ科学の活用について、県内競技団体やアスリート等への普及・推進が不十分である。</p> <p>【現状2】 継続的に障害者アスリートを発掘・育成する体制を今年度整備したところであるが、各競技団体の基盤が脆弱であるため、競技団体が単独で発掘・育成する体制を整備するのは難しい。</p>
③課題 (将来像と現状との差についての分析)	<p>【課題1】 県内競技団体及びアスリートに対するスポーツ科学の活用の普及・推進が不十分である。スポーツ科学を活用した指導方法が浸透せず、県内競技力の更なる向上を妨げる要因になっている。また、アスリートが県内で働きながら競技を継続することが難しい現状がある。 競技力向上に繋がるスポーツ科学の活用についての知識や有用性を県内競技団体等に対して周知し、幅広く普及・推進していく必要がある。また、R9年度稼働開始予定のスポーツ科学拠点の有効活用の観点からも、スポーツ科学活用のノウハウの蓄積やアスリートの発掘は重要であり、より推進していく必要がある。</p> <p>【課題2】 バラスポーツの競技団体は脆弱なため、健常者の発掘・育成の知見を共有する仕組みづくりが必要である。なお、障害者アスリートの発掘に関しては、特別支援学校はもとより、県総合リハセン及び県内医療機関等に対してアプローチを行い、幅広く周知していく必要がある。(裾野拡大→競技者増加→競技力向上のサイクルが脆弱)</p>

④投入 (インプット=予算)	⑤事業活動 (アクティビティ)	⑥事業実績 (アウトプット)	⑦事業実績から得られる成果 (アウトカム)		
			直接成果	中間成果	最終成果(将来像)
予算額 63,300 千円 一般財源 63,300 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>アスリートの発掘・育成</li> <li>アスリートの強化支援</li> <li>アスリート就職支援</li> </ul>	<p>【発掘】 各年代や障害種別に応じたスポーツ科学を活用した発掘(小学生50名・中学生30名・障害者100名)</p> <p>【育成】 小学生: スポーツ科学を活用したプログラム(23競技体験・育成プログラム5回)62名 中学生: 専門的な技術指導(原則週1回・年間40回)・育成プログラム3回 41名 障害者: 発掘した選手の育成及び県内バラ競技団体支援(13競技) 150名</p> <p>【強化】 専門家による個別サポート50名 障害者アスリートに対する経費助成</p> <p>○共通 ・健常者・障害者アスリートの交流会 ・合同練習会、合同研修会 ・毎月(12回/年)認定者アスリートの活躍をSNSやホームページでの周知、表敬訪問などの情報を県民への周知 ・アスリート向け無料職業紹介所の運営(通年)</p>	<p>【発掘・育成】 小学生 発掘50名 育成62名 中学生 発掘30名 育成41名</p> <p>【発掘】 バラスポーツの裾野拡大 体験会・測定会参加者100名</p> <p>【育成】 発掘した選手の育成20名及び県内バラ競技団体選手の競技力向上(150名)</p> <p>【強化】 プラチナアスリートの強化支援(50名)</p> <p>県内企業とアスリートのマッチング(マッチング10件以上)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラチナキッズ・ジュニア修了者の国際大会(年代別)出場数30件以上</li> <li>プラチナアスリート修了者の国際大会出場数170件以上</li> <li>支援企業へ内定したアスリートの競技継続数(指導者としての継続も含む)7件以上</li> <li>健常者の発掘・育成の知見を活用し、早期に障害者アスリートの発掘育成体制を構築できる。</li> <li>スポーツ科学拠点の整備に先んじて、健常者及び障害者の競技力向上におけるスポーツ科学の活用ノウハウが集積される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラチナキッズ・ジュニア、アスリート修了者の国際大会(年代別含む)入賞数120件以上</li> <li>県が積極的に県ゆかりのアスリートの活躍を発信し、スポーツに無関心な県民層を減少させることで、県民のスポーツ実施率の向上に繋がる。</li> <li>埼玉県ゆかりのアスリートの国際大会入賞者が増加し、より多くの県民に夢と感動を与えられている。</li> <li>発掘・育成・強化支援から就職まで一貫したアスリートサポート体制が構築されている。</li> <li>本事業により、集積されたノウハウや育成された人材を活用することで、スポーツ科学拠点整備と同時に各選手の特性に応じた効果的な支援が可能となる。</li> </ul>

⑧事業実績（アウトプット）が成果（アウトカム）に結び付くことを示すロジック及び根拠

【定量的視点】

・プラチナキッズ・ジュニアの修了生の実績として、国際大会入賞数は、令和4年度7名10件、令和5年度9名16件、出場数は令和4年度11名31件、令和5年度14名26件と、県で発掘、育成、強化を一体的にかつ継続的に実施した成果として、国際大会で活躍するトップアスリートを輩出することができている。令和6年度も昨年度と同程度の対象者を設定することで継続的なトップアスリートを輩出するためのアウトプットとした。

【定性的視点】

・スポーツ庁による、「スポーツ実施率向上のための行動計画（2018年）」においては、「スポーツを実施しないものについて、その根底に無関心層の存在があることに留意する必要がある、まずは、スポーツをする気にさせる施策を実施し、その情報を的確に発信して無関心層に届けることが重要である。」としている。

・参考論文より【アスリートが国民の元氣や勇氣や活力に与える影響】<郡山さくら（早稲田大学）2022年>

○スポーツを「みる」という側面に着目した調査として、「体力・スポーツに関する世論調査（スポーツ庁：2013年）」では、国際大会における日本人アスリートの活躍に対する関心を調査しており、89%の人が日本人アスリートの活躍に興味があると回答している。

○「スポーツの実施状況等に関する世論調査（スポーツ庁：2019年）」では、スポーツがもたらす価値を調査しており、45%の国民が「精神的な充足感」と回答している。

○さらに論文における調査の結果、アスリートの活躍が国民の69.8%の人々に活力を与えていることが明らかになっている。

→これらのことから、国民の多くがアスリートの活躍に関心を持ち、また、スポーツから精神的な充足感を得ていると推測される。

→さらに、県ゆかりのアスリートが国際舞台等で活躍し、国際大会入賞数が増え、その活躍をSNS等の情報発信を行うことで、県民のスポーツへの興味・関心・理解が深まる。

→県が積極的に県ゆかりのアスリートの活躍を発信し、スポーツに無関心な県民層を減少させることで、県民のスポーツ実施率の向上に繋がる。

・県内の小学5年生～中学3年生を対象に、体力・運動能力が県内で特に優れた子どもたちを発掘し、育成プログラムを実施し能力を向上させることにより、将来、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍するアスリートを輩出している。

○メダリストは非メダリストと比べて、幼少期や思春期において専門競技より専門競技外のトレーニング量が多い。【Gullich, 2017】

○早期からの多様なスポーツ経験は、スポーツ参加に対して長期的に正の影響を与える。【Cote & Vierimaa, 2014】

・カナダではオリパラ一体となり、支援スタッフや競技そのもの以外の強化などリソースを共有することで競技力の強化につながった事例がある。これは体づくりや障害予防、戦略研究やメンタルトレーニングなどオリパラ一体となって強化を進めたことによる効率的な強化や互いの知見の共有などが要因と考えられ、競技成績を向上させた好事例である。また、リソースの共有は共生社会の実現の一助となると考えられる。

・令和4年度パラドリームアスリート（現プラチナアスリートシャイン部門に相当）として活動している方にヒアリングした結果、ケガの予防やメンタルトレーニングについて専門家に相談できるようになったのはありがたいという意見があった。

・障害者アスリート発掘のための体験会・測定会の参加者にアンケートを行った結果、回答者全員が「非常に満足」「やや満足」との回答であった。その理由としては、「やったことがない競技を体験できたから」や「いろんなスポーツを体験できたから」などの回答が多かったため、選手の発掘にはこういった競技を体験できる機会を提供していく必要がある。

・以上のことより、障害者アスリート発掘事業に対する県内のニーズは高く、体験会・測定会を開催した場合、一定数の参加者が見込まれ、これを機に、次世代の障害者アスリートの発掘に繋げられる裾野拡大ができると考えられる。

・学生アスリートが競技と就職活動の両立させることは現実的には非常に難しく、卒業を機に競技継続を断念する選手も多く、競技団体からも成年選手の計画的な強化が図れないとの声がある。成人アスリートが仕事と競技を両立し、スポーツを通じて自己実現を果たしながら時代の担い手として県内企業で活躍することは、本県競技力の向上とともに優秀人材の確保にも寄与できている。

⑨指標

⑩関連する5か年計画の主な取組等

	R 6	R 7	R 8	R 9		
県ゆかりの国際大会入賞者	500	500	500	500	No. 分野別施策名	No.35スポーツの振興
健常者アスリート支援対象者	133	171	203	220	主な取組	オリンピックなど国際大会で活躍できる次世代トップアスリートの育成・支援
パラアスリート支援対象者	170	170	170	170		

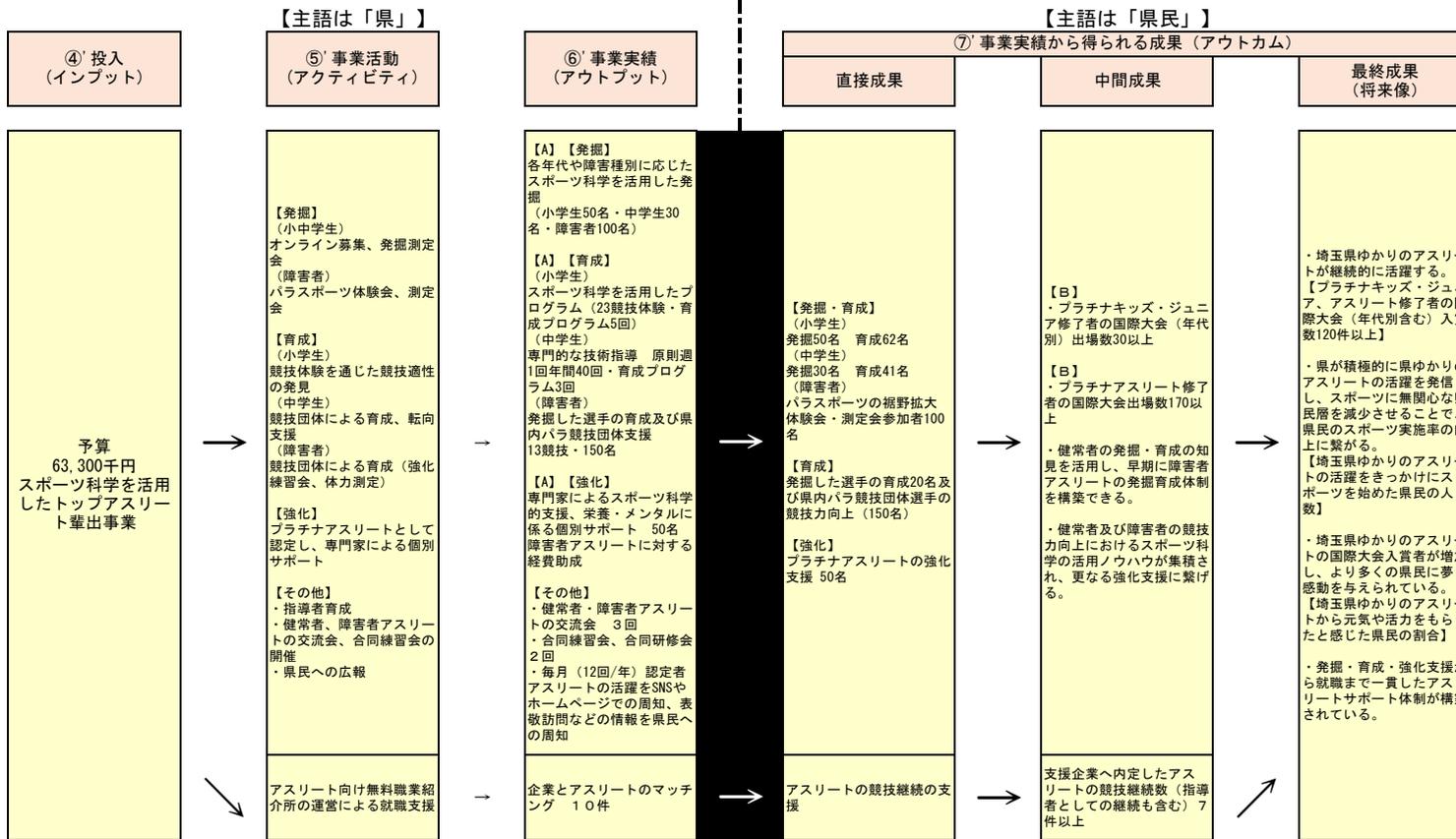
事業手法に係る自己検証		
検証項目	評価	評価に関する説明
県費投入の 必要性	事業目的が730万県民や社会ニーズを的確に反映しているか。	○ 事業目的は、本県の競技力向上である。トップアスリートの活躍は、県民に夢や感動を与え、スポーツの関心を高め、本県のスポーツ推進に寄与する。
	市町村、民間等に委ねることができない事業か。	○ 国では中央競技団体と連携しながら、日本のトップアスリートに対する支援を実施し、市町村では健康増進等の生涯スポーツ施策が主である。県は国と市町村の中間組織としてスポーツ振興を押し上げ、トップアスリートまで育成を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 埼玉県スポーツ推進計画の指標として、「国際大会における埼玉県ゆかりの選手の8位以上の年間延べ入賞者数500人以上」としている。この指標を毎年達成するために必要な事業となる。
事業の 効率性	一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式による契約のうち、一者応札となったものではないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	△ 受託者は、スポーツに関する知識・見識のみならず、子供たちの将来を見据えた教育的な観点で指導できる者、且つ、県内各競技団体との連携が不可欠であるため、公益財団法人埼玉県スポーツ協会及び一般社団法人埼玉県障害者スポーツ協会との一者随意契約をしている。
	受益者負担は適切に設定されているか	—
	使途が事業目的達成にあたり必要なものに限定されているか。	○ 体力・運動能力に優れた子どもたちを組織的、継続的に発掘し、蓄積された科学的知見を活用した育成する費用に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は適切か。	—
	既存事業との重複はないか。 国、県、市町村で同様な事業を実施し二重行政となっていないか。	○ 既存事業との重複はない。国の事業で選考される選手はすでに国内トップレベルの運動能力を持つ選手である。県ではそのレベルに達していないが県トップ層の選手を発掘し国内トップレベルに引き上げるものであり、その点で事業対象が異なることから二重行政にもなっていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 原則、書面による申請ではなく、オンラインによる申請により効率化を図っている。
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 令和5年度におけるプラチナキッズ・ジュニアの修了生による国際大会出場数は14名26件、入賞数は9名16件。令和5年度プラチナアスリートの国際大会出場数は22名94件、入賞数は19名52件であり、成果目標に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が感ぜられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 競技団体と連携し、効率的な発掘、指導を一連の流れで行うことが可能となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 本事業を通じて支援した選手の国際大会の出場者・入賞者を輩出できており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 各競技団体に発掘、育成、強化に関するノウハウが蓄積され、競技力向上に結び付いている。

総合評価

A

関連する事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右欄に記載）			
関連事業	部局・課名	事業名	役割分担の内容

E B P M 調書 ロジックモデル (フローチャート)



5か年計画との関連の整理

◆主な取組と事業との関係

関連する5か年計画の主な取組
オリンピックなど国際大会で活躍できる次世代トップアスリートの育成・支援

↑関連箇所に【A】と記載

ロジックモデルとの関係 (事業と主な取組の関係)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県スポーツ協会、県障害者スポーツ協会及び県内各競技団体と連携し、県内の健全者及び障害者のトップアスリートに対する強化支援を一体的に推進する。</li> <li>・運動能力に優れた児童・生徒や中途障害者を発掘し、年代、障害種別に応じて、スポーツ科学を活用した育成・強化プログラムを実施する。</li> </ul>

◆施策指標と事業との関係

関連する5か年計画の 施策指標	
週に1回以上スポーツをする成年の県民の割合	
現状値	56.2%
目標値	65.1%

↑関連箇所に【B】と記載

ロジックモデル内の数値目標
<ul style="list-style-type: none"> <li>・プラチナキッズ・ジュニア修了者の国際大会(年代別)出場数30件以上</li> <li>・プラチナアスリート修了者の国際大会出場数170件以上</li> <li>・プラチナキッズ・ジュニア、アスリート修了者の国際大会(年代別含む)入賞者120件以上</li> </ul>
モデル内の数値目標が5か年計画の施策指標もしくは施策に与える影響
<ul style="list-style-type: none"> <li>・アスリートの発掘から育成、強化までの体制をモデル化することで、本事業により育成・支援したアスリートが国際大会に出場・活躍する。</li> </ul>

施策全体のロジックモデルフローチャート

事業番号 (R6予算調書)	事業名	事業の目的	投入	事業活動(主語「県」) (アクティビティ)	事業実績(主語「県」) (アウトプット)	事業実績から得られる成果(主語「県民等」) (アウトカム)		
						直接成果	中間成果	最終成果(将来像)
54	スポーツ科学を活用した トップアスリート輩出事業	<p>スポーツ科学を活用したアスリートの発掘・育成・強化を実施し、国際大会で活躍する県ゆかりのアスリートの輩出を推進するとともに、その活躍を発信することで県民のスポーツ実施率の向上に繋げる。</p> <p>スポーツの分野から共生社会を実現する。</p>	63,300千円	<p>【発掘】 (小中学生) 各年代や障害種別に応じたオンライン募集、発掘測定会 (障害者) パラスポーツ体験会、測定会</p> <p>【育成】 (小学生) 競技体験を通じた競技適性の発見 (中学生) 競技団体による育成、転向支援 (障害者) 競技団体による育成(強化練習会、体力測定)</p> <p>【強化】 プラチナアスリートとして認定し、専門家による個別サポート</p> <p>【その他】 ・指導者育成 ・健常者、障害者アスリートの交流会、合同練習会の開催 ・県民への広報</p>	<p>【発掘】 各年代や障害種別に応じたスポーツ科学を活用した発掘 (小学生50名・中学生30名・障害者100名)</p> <p>【育成】 (小学生) スポーツ科学を活用したプログラム(23競技体験・育成プログラム5回) (中学生) 専門的な技術指導 原則週1回年間40回・育成プログラム3回 (障害者) 発掘した選手の育成及び県内パラ競技団体支援 13競技・150名</p> <p>【強化】 専門家によるスポーツ科学的支援、栄養・メンタルに係る個別サポート 50名 障害者アスリートに対する経費助成</p> <p>【その他】 ・健常者・障害者アスリートの交流会 3回 ・合同練習会、合同研修会 2回 ・毎月(12回/年)認定者アスリートの活躍をSNSやホームページでの周知、表敬訪問などの情報を県民への周知</p>	<p>【発掘・育成】 小学生 発掘50名 育成62名 中学生 発掘30名 育成41名</p> <p>【発掘】 パラスポーツの裾野拡大体験会・測定会参加者100名</p> <p>【育成】 発掘した選手の育成20名及び県内パラ競技団体選手の競技力向上(150名)</p> <p>【強化】 プラチナアスリートの強化50名</p>	<p>プラチナキッズ・ジュニア修了者の国際大会(年代別)出場数30件以上</p> <p>プラチナアスリートの国際大会出場数170以上</p>	<p>・埼玉県ゆかりのアスリートが継続的に活躍する。 【プラチナキッズ・ジュニア、アスリート修了者の国際大会(年代別含む)入賞数120件以上]</p> <p>・県が積極的に県ゆかりのアスリートの活躍を発信し、スポーツに無関心な県民層を減少させることで、県民のスポーツ実施率の向上に繋がる。 【埼玉県ゆかりのアスリートの活躍をきっかけにスポーツを始めた県民の人数]</p> <p>・埼玉県ゆかりのアスリートの国際大会入賞者が増加し、より多くの県民に夢と感動を与えられている。 【埼玉県ゆかりのアスリートから元気や活力をもらったと感じた県民の割合]</p> <p>・発掘・育成・強化支援から就職まで一貫したアスリートサポート体制が構築されている。</p>
				アスリート向け無料職業紹介所の運営(通年)	・県内企業とアスリートのマッチング (マッチング10件以上)	アスリートの競技継続の支援	支援企業へ内定したアスリートの競技継続数(指導者としての継続も含む)7件以上	

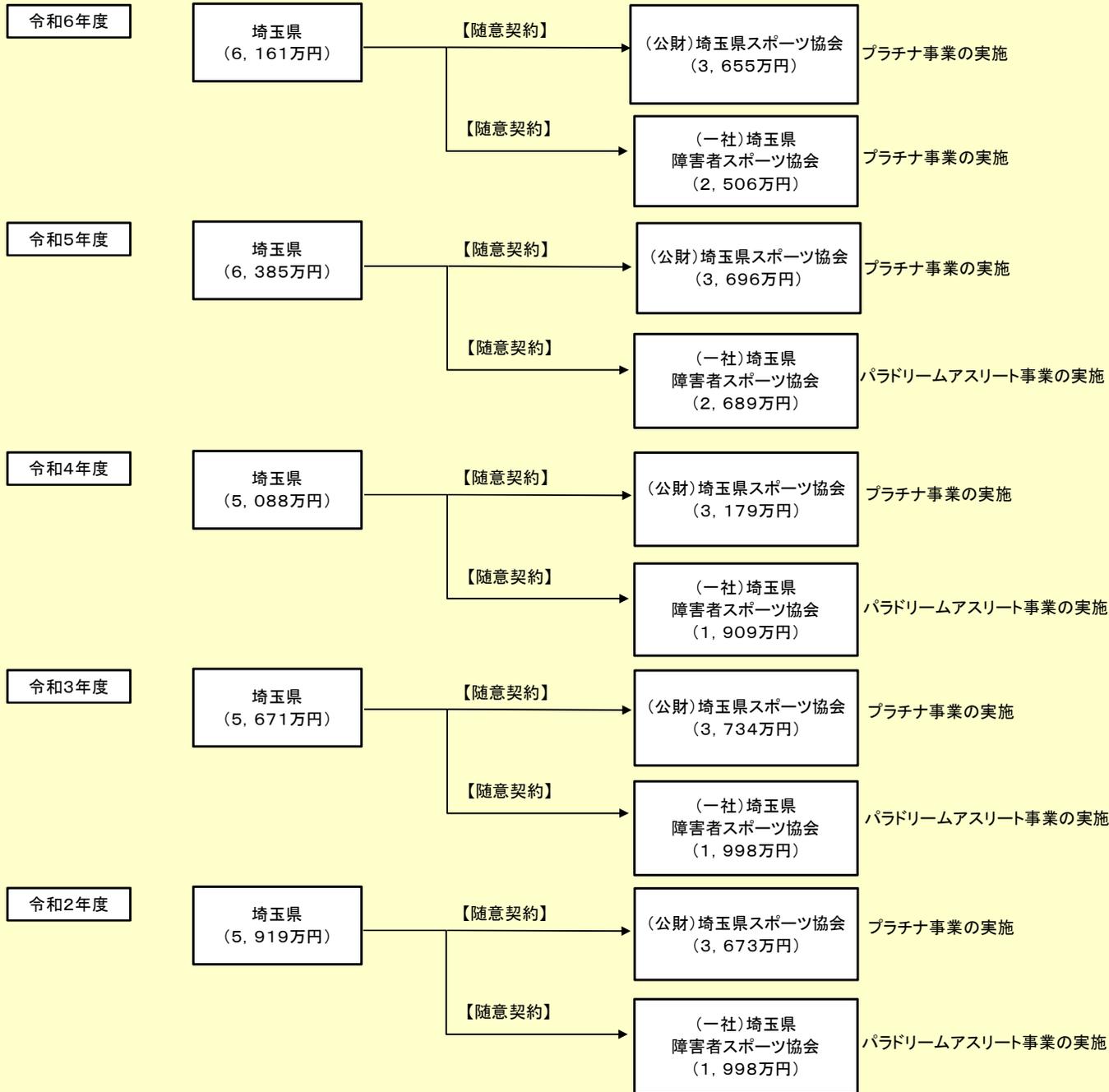
※ 必要に応じて適宜、行を追加してください。

# EBPM調書(有識者会議様式)

(単位:千円)

予算執行状況		当初予算額		補正予算額		最終現計予算額		執行額 (決算額)	執行率
		事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)		
令和6年度	スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業	63,300	63,300			63,300	63,300		0.0%
令和5年度	オリパラ一体のトップアスリート輩出事業	65,669	65,669			65,669	65,669	64,750	98.6%
令和4年度	スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業	32,868	32,868			32,868	32,868	32,168	97.9%
	埼玉パラドリームアスリート事業	19,099	19,099			19,099	19,099	19,099	100.0%
令和3年度	スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業	38,898	38,898			38,898	38,898	37,734	97.0%
	埼玉パラドリームアスリート事業	21,314	21,314			21,314	21,314	19,987	93.8%
令和2年度	スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業	38,898	38,898			38,898	38,898	37,194	95.6%
	埼玉パラドリームアスリート事業	26,973	26,973			26,973	26,973	22,469	83.3%

資金の流れ(資金が県からどのような経由で流れ、受取先が何を行っているか。)※スキーム図と具体的な交付先(R2からR6まで)を明記



事業名：スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業

事業費：63,300 千円 所 管 課：県民生活部スポーツ振興課

<b>事業概要</b>
<p>健全者及び障害者の次世代を担うトップアスリートの排出を目指し、スポーツ科学に基づき、発掘・育成から強化支援まで一貫したサポートを実施する。</p>
<b>事務局の説明</b>
<p>&lt;会議対象とした理由・論点&gt;</p> <p>EBPM 上で定量的なアウトカム指標が設定されておらず、成果検証が不十分であることや、国においても同様の事業を実施していることを踏まえ、財政課から廃止を検討するよう投げかけを行った。所管課において本事業の実績を調査したところ、国際大会出場者・入賞者を多数輩出しており、本事業では、国内トップレベルに達しないが県トップ層の運動能力を持つ選手を対象として、発掘から科学的な育成・強化を行い、トップアスリートを持続的に輩出することを目的としているため、国の事業とは対象を異にしているとのことであった。また、EBPM 上のアウトカム指標が定量的でないという点については、中間成果に認定者の国際大会出場者数、最終成果に国際大会入賞者数を設定し、効果測定を図っていくよう見直すとのことだが、そうした見直しの妥当性等も含め、事業を継続すべきか議論を要する。</p> <p>&lt;EBPM 上の課題&gt;</p> <p>国が同様の事業を実施する中で、県が独自に実施する必要性が不明確で、また、他の都道府県との成果及び予算額の比較ができておらず、投入した予算に見合った成果が挙げられているか分析が不十分である。</p>
<b>担当部局の説明</b>
<p>&lt;事務局の提示する課題についての説明&gt;</p> <p>国の事業では、埼玉県の手がかりが例年 1 人程度の選考通過に留まっており、埼玉県ゆかりのアスリートの輩出には繋がっていない。また、国際大会における入賞実績が現時点で 0 名となっている。</p> <p>一方で、県の事業では、毎年度小中学生 80 名程度を発掘・育成し、修了者が令和 5 年度で 9 名 16 件の入賞、14 名 26 件の出場という実績を残している。他県との比較では、神奈川県、愛知県と概ね同等の予算額で、国際大会の入賞者数、出場者数ともに埼玉県が大きく上回っている。</p> <p>本事業の第一次選考の Web エントリーでは、例年 1,000 人程度の応募者がおり、県内でスポーツを志す小学生にとって目指すべき目標であり、重要な受け皿となっている。</p>
<b>議事の概要</b>
<p>&lt;A 委員&gt;</p> <p>委 員： 人材の育成方法など、種目によってさまざまだが、どのような考え方で発掘・育成を行っているのか。</p> <p>担当部局： 小学校高学年では、神経系が最も発達する時期であるため、多様な運動経験を積み、いずれどんな競技に進んだとしても発揮できる汎用</p>

的な運動能力を高めることを第一の目的としている。中学生では、個々の競技の特性に見合った運動能力を伸ばすための育成を行う。

委員： 神奈川県や愛知県と比べると同等の予算で、国際大会入賞者は埼玉が多いということだが、例えば学生あたりや人口あたりの支出での比較や、スポーツがどれぐらい振興してるかという視点で、相対的に検証する指標として考えていることはあるか。

担当部局： 運動能力がどれだけ向上したかということで、この事業が開始した平成 22 年度と令和元年度の小中学生の体力テストのデータを比較すると、埼玉県は点数が向上している一方で低下している都道府県もあることから、子供の運動能力の向上の一助になっていると考えている。

委員： 子供 1 人当たり、県民人口当たりのスポーツ関連事業の支出額を他県と比較するという視点があってもよいのではないか。

< B 委員 >

委員： 例えば 12 歳まで本事業で育成していた選手が 18 歳で国際大会に優勝したという場合、6 年間のブランクがあるが、事業の効果によるものといえるのか。

担当部局： 本事業をきっかけに、競技を始めたという選手が多くいる。具体的にはフェンシング、スピードスケートショートトラックやライフル射撃で国際大会に入賞しているが、いずれも競技を始めたきっかけは本事業の競技体験プログラムであった。

委員： 結果を出しているのはどのような競技か。

担当部局： 令和 5 年度の入賞競技としてはテニス、フェンシング、女子 7 人制ラグビー 1 名、スピードスケートショートトラック、ライフル射撃、近大三種、極真空手の 7 競技となっている。本事業に活路を見出し、実施しているのは、いわゆるマイナー競技が多い。

委員： 成果が出ている競技と出していない競技を一括りにして成果を見てしまうと、成果がないところへの努力を求められないのではないか。各競技団体のモチベーションを上げるような働きかけが必要ではないか。

担当部局： 成果を各競技団体に共有することで、競技団体間の切磋琢磨を促していく。

※C 委員については審査当日に諸般の都合で急遽欠席となったため、後日書面により審査を実施した

#### 委員の評価及び意見

< A 委員 > B (再構築すべき)

事業の意義はわかるが、事業の範囲(連携する競技団体数)や事業の経済的評価(県民一人当たり負担額、対象児童一人当たり支出額、対象学年総児童数当たりの支出額)によって全国都道府県と相対的に比較するなどの基礎作業が必要である。

成果として国際大会での入賞などが挙げられていたが、競技種目や国際大会の開催頻度などによって、その意味は違ってくるので、数値成果としてただ件数を数えるだけでいいのかは疑問に思う。

< B 委員 > A (継続すべき)

本事業がこどもの競技体験を通して、マイナースポーツの振興につながっていることが分かった。

国際大会へ選手を輩出している競技や年齢、本事業の支援時期とそれに伴う成果、どのような投資を行ったのかなどについて、スポーツ協会と事

業担当課であるスポーツ振興課・財政課との情報共有体制を作り、経年的な成果の把握ができるようにしてほしい。

事業の実施をスポーツ協会に任せるばかりではなく、各スポーツ団体が切磋琢磨するようにインセンティブの構造を作るなど、県がスポーツ協会に求めるなどの取組が必要。

#### < C委員 > A (継続すべき)

費用に対する成果を測りにくい事業と思われるが、個人では取り組むことが難しい競技について、小中学生にトップレベルになるための機会を提供することは意義があり、また国では人数等が限られており、県の取組とすみ分けができる。

事業の成果を発信することでスポーツへの関心が高まると思うが、実施するまでに至っているのかは、検証が必要ではないか。また、事業の修了者が地域のスポーツにおいて指導者となるなど、期間を限定して、県のスポーツ振興で活躍してもらうことはできないか。

#### 有識者会議を踏まえた評価

##### 【A (継続すべき)】

国では、競技団体の設定する最高指標を選考基準にしている一方で、県では、各種体力測定結果の平均値の上位 5%以上を選考基準にしており、育成を行う対象のレベル層が異なっている。

また、国では、選考後すぐに特定の競技団体の強化プログラムに進むが、県では、様々な競技体験を通じた競技適性の発見も目的としており、事業スキームが異なることから、国とのすみ分けがなされている。

ただし、事業の経済的評価などを他団体と比較し、本事業の成果を経年的に把握するとともに、国と県の役割分担が明確になるような EBPM 上の指標設定を行い、より精緻な効果検証に努めること。

#### 有識者の意見から考えられる方向性

他団体との費用対効果の比較など、相対的かつ経年的な視点による更なる効果検証を行うとともに、国と県の役割分担が明確になるよう EBPM を再構築する。

県民のスポーツへの関心を喚起し、実施につなげるため、本事業の成果である県ゆかりのアスリートの活躍について発信する。

【令和7年度当初予算】

予算額			
【令和7年度】		【令和6年度】	
事業費	53,172 千円	事業費	63,300 千円
うち一財	53,172 千円	うち一財	63,300 千円
評価・意見を踏まえた対応 等			
【評価・意見を踏まえた対応】 有識者の意見を踏まえ、アウトカム指標を見直すとともに、県民のスポーツへの関心に波及させるため、本事業の情報発信に係る方策を検討した。			
【令和7年度当初予算への反映状況】 国と県の役割分担・支援対象の区別を明確化するため、「プラチナアスリート修了者の中央競技団体強化指定選手数」をアウトカム指標に設定した。 SNSやHPを活用し、プラチナアスリートの活躍について積極的な情報発信を行う。 引き続き他団体との費用対効果の比較など、相対的かつ経年的な視点による更なる効果検証を行う。			